



第95期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、第95期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に牽引され、全体としては緩やかながらも景気回復の様相を示しましたが、産業界においては業況の二極化が進み、雇用情勢の厳しさから個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましては、原油価格の高騰に起因して原材料コストが上昇するなか、縮小傾向にある国内市場での競争が激化する厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、製販一体による効率的経営の推進により顧客ニーズへの迅速な対応を図りました。また、新商品の開発や新規市場の開拓を積極的に推し進め、事業基盤の強化に努めました。

当中間期におきましては、素材・テキスタイルおよび化成品事業の苦戦により、連結売上高は16億7千8百万円減収の313億1千6百万円となり、営業利益においても原材料価格の上昇等の影響を受けて、2億4千3百万円減益の5億6千3百万円となりました。経常利益では持分法適用会社の収益向上や支払利息の減少等により7億8千6百万円となりましたが、特別利益として固定資産売却益を計上する一方で、特別損失として事業構造改革費用や減損損失等を計上しましたので、中間純利益は3千1百万円減益の3億5千7百万円となりました。

なお、当中間期における単独決算につきましては、売上高184億6千6百万円、経常利益6億2千4百万円、中間純利益4億円となりました。

さて、今後の見通しにつきましては、マクロ経済レベルでの需給ギャップは依然としてデフレ環境にあり、高騰する原油価格や米国・中国の景気動向等が懸念されます。

当業界におきましても、原材料コストの上昇や安価な海外製品の流入による製品価格の下落が続き、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況に鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当につきましては見送らせていただきましたので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

このような現状にあって、当社グループといたしましては、衣料品・生活資材事業では、国内外の最適地生産機能により、素材からの商品

開発と一貫生産管理の優位性を活かし、グローバルなかたちで積極的な素材提案を進めてまいります。さらに、かゆみ鎮静化繊維では製品化に向けた取り組みを引き続き進めるとともに、そのベースとなった消臭繊維「デオメタフィ」のアレルゲン吸着・分解機能を活用して、各方面への商品展開の幅を広げてまいります。ライセンスビジネスでは、既存ブランドにおけるライセンシーの拡大を図りながら、来春を目途に新しいライセンスブランドの立ち上げを目指します。

化合織・機能資材事業では、化合織部門において、原材料高騰への対応を進めるとともに、アスベスト代替素材をはじめとする環境素材としての利点と一貫生産の強みにより、事業領域の拡大に取り組んでまいります。機能資材部門においては、好調な家電分野への顧客対応力を強化し、独自技術の優位性を基盤に環境分野をはじめ各方面での商品展開に注力してまいります。カンバス部門では、海外工場との連携を軸に既存のドライヤー・カンバスの国内シェアアップとアジア市場への拡販に注力するとともに、フォーミングワイヤー分野においては、顧客の信頼を得るよう品質面・対応力の強化により、綿密なる事業展開を図ってまいります。

さらに、当社は本年6月29日開催の定時株主総会でご承認いただきましたとおり、平成18年1月1日を期日として、全事業部門をそれぞれの事業会社に分割承継し、当社を純粋持株会社としたグループ経営体制に移行いたします。

各事業会社におきましては、開発から製造・販売までの製販一体による事業運営のもとに、自己責任経営の実践と迅速な意思決定により機動性を発揮して事業競争力の強化を図り、顧客満足度の高い製品・サービスの提供に努めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

菅野 肇

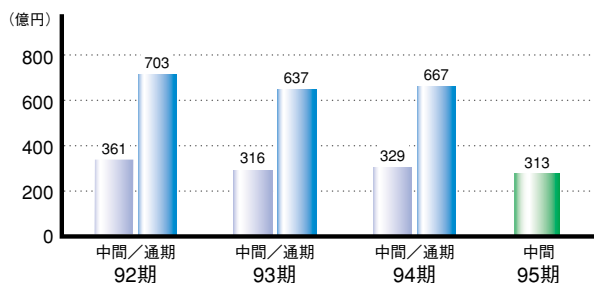


1. 業績等の推移

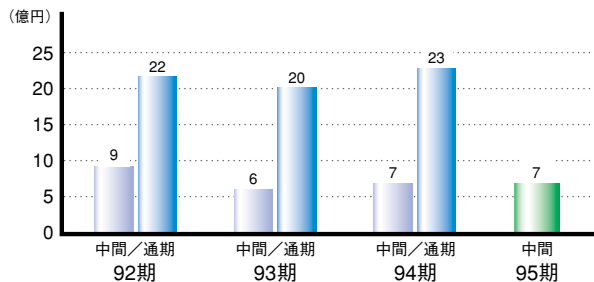
	93期 (平成16年3月期)		94期 (平成17年3月期)		95期 (平成18年3月期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
連結売上高(百万円)	31,634	63,765	32,994	66,748	31,316
連結経常利益(百万円)	620	2,033	756	2,340	786
連結当期(中間)純利益(百万円)	121	1,160	389	1,818	357
株主資本(百万円)	25,999	27,971	27,462	28,979	29,627
総資産額(百万円)	90,237	88,598	86,903	87,599	87,162
1株当たり純資産(円)	199.58	205.02	201.30	212.30	217.24
1株当たり配当額(円)	—	3.00	—	3.00	—
連結子法人等の数	27	27	28	29	29
持分法適用会社数	12	12	10	10	9

2. 推移グラフ

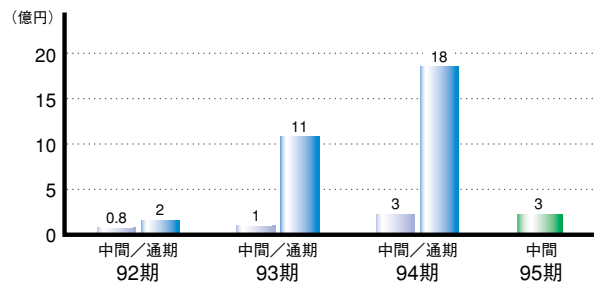
■連結売上高



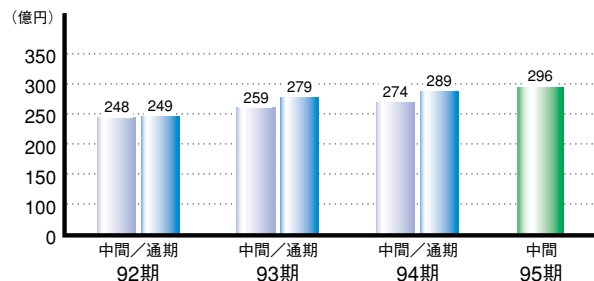
■連結経常利益



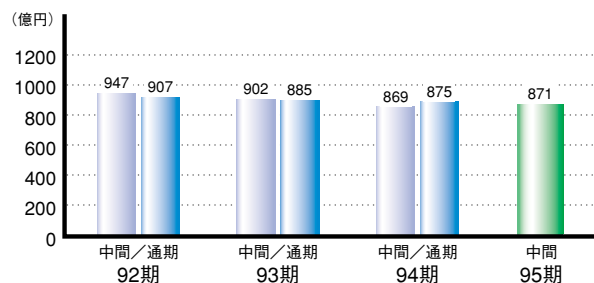
■連結当期純利益



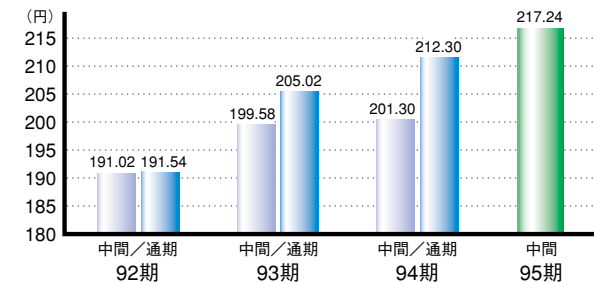
■株主資本



■総資産額



■1株当たり純資産

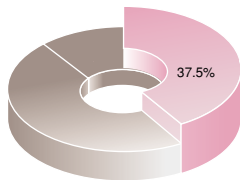


衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品の販売量が伸び悩み前年並みの売上にとどまりましたが、新素材・自家開発原糸の採用や新ブランド・新規企画への参画により増益となりました。

素材・テキスタイル部門では、海外品の品質向上により製品輸入が一段と増加し、国内では紡績糸・テキスタイルとも需要不振が顕著となりました。海外紡績事業は健闘しましたが、部門全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は119億3千1百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

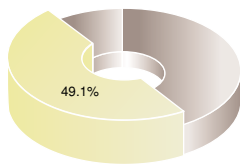


化繊織・機能資材事業

化繊織部門のうち、合繊分野では、不織布が低価格の輸入品の影響により苦戦しましたが、産業資材用途が堅調に推移したため、全体としてはほぼ前期並みの売上となりました。しかし利益面では、原燃料価格の高騰により減益となりました。レーヨン分野においては、高付加価値商品への転換を図りましたが、製紙用途の落ち込みと燃料価格の高騰により減収減益となりました。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス分野は、顧客サービスの強化により販路拡大に努めましたが、製品寿命の伸長と輸入品の増加により、減収減益となりました。機能製品分野においては、資材織物関連は合繊帆布が昨年の台風特需の反動により販売量は減少しましたが、機能製品関連はカートリッジフィルターが売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は156億5千8百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比50.7%減）となりました。



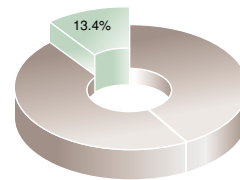
その他事業

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車用途で堅調となりましたが、土木・家電およびレジャー用途が需要不振により落ち込んだため減収減益となりました。

化成品部門では、携帯電話関連は堅調に推移しましたが、家庭用ゲーム機の海外生産移転による販売不振の影響を受け減収となりました。

エンジニアリング部門では、民間部門の受注回復を受け、収益状況が改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は42億6千8百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は6千3百万円（前年同期比169.4%増）となりました。



当中間期のセグメント別の概況

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
衣料品・生活資材事業	12,956	11,931	△1,024	197	211	13
化繊織・機能資材事業	15,497	15,658	161	585	288	△296
その他事業	4,991	4,268	△723	23	63	39
小計	33,445	31,858	△1,586	806	563	△243
消去	△450	△542	△91	-	-	-
連結計	32,994	31,316	△1,678	806	563	△243

注）当中間期から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示しております。

各事業セグメントの売上高には、事業収益の測定のためセグメント間の内部売上高を含めております。

中間連結貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
(資産の部)	(87,162)	(86,903)	(87,599)
流動資産	28,666	30,588	30,063
現金及び預金	3,322	4,128	3,627
受取手形及び売掛金	15,751	17,283	16,610
棚卸資産	7,947	7,139	7,349
その他の	2,097	2,487	2,932
貸倒引当金	△453	△449	△456
固定資産	58,446	56,236	57,482
有形固定資産	37,477	37,752	37,504
建物及び構築物	7,983	8,170	7,965
機械装置及び運搬具	7,032	7,144	7,052
土地	21,788	21,885	21,882
その他の	671	551	602
無形固定資産	807	821	812
投資その他の資産	20,162	17,662	19,166
投資有価証券	15,949	13,212	14,611
その他の	4,663	4,839	4,982
貸倒引当金	△450	△389	△427
繰延資産	48	78	54
資産合計	87,162	86,903	87,599

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
(負債の部)	(56,901)	(58,878)	(58,034)
流動負債	29,072	33,112	32,344
支払手形及び買掛金	12,833	13,028	12,977
短期借入金	9,612	14,200	12,209
一年以内償還社債	2,600	2,200	3,600
その他の	4,025	3,684	3,557
固定負債	27,829	25,765	25,689
社債	5,900	7,600	5,250
長期借入金	10,509	5,519	8,275
退職給付引当金	3,139	3,365	3,286
事業構造改革引当金	—	302	302
預り保証金	4,033	4,129	4,068
再評価に係る繰延税金負債	3,267	3,273	3,273
その他の	980	1,574	1,232
(少数株主持分)	(632)	(562)	(586)
少数株主持分	632	562	586
(資本の部)	(29,627)	(27,462)	(28,979)
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	741	741	741
利益剰余金	7,061	5,690	7,118
土地再評価差額金	4,780	4,789	4,789
その他有価証券評価差額金	1,419	893	940
為替換算調整勘定	△2,532	△2,815	△2,770
自己株式	△25	△19	△21
負債、少数株主持分及び資本合計	87,162	86,903	87,599

中間連結損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
営業収益	31,316	32,994	66,748
売上高	31,316	32,994	66,748
営業費用	30,753	32,188	64,766
売上原価	25,292	26,456	53,400
販売費及び一般管理費	5,460	5,732	11,366
営業利益	563	806	1,981
営業外収益	689	448	1,302
営業外費用	466	497	944
経常利益	786	756	2,340
特別利益	24	—	464
(うち固定資産売却益)	(24)	(—)	(—)
(うち投資有価証券等売却益)	(—)	(—)	(464)
特別損失	144	—	305
(うち投資有価証券等評価損)	(—)	(—)	(148)
(うち事業構造改革費用)	(105)	(—)	(111)
(うち減損損失)	(23)	(—)	(—)
税金等調整前中間(当期)純利益	666	756	2,499
法人税、住民税及び事業税	120	161	316
法人税等調整額	173	169	300
少数株主利益(減算)	15	35	64
中間(当期)純利益	357	389	1,818

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075	2,081	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△825	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△2,009	△2,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△18	△25
現金及び現金同等物の増減額	△348	△772	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,038	4,555	4,555
新規連結に伴う現金同等物の増加額	—	42	42
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,689	3,826	3,038

中間財務諸表（単独）

中間貸借対照表の要旨

（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
(資産の部)	(77,851)	(78,174)	(78,902)
流動資産	17,836	19,615	19,759
現金及び預金	1,386	2,226	1,447
受取手形及び売掛金	9,493	10,520	10,085
棚卸資産	4,488	4,202	4,272
繰延税金資産	492	900	774
その他	2,059	1,900	3,270
貸倒引当金	△85	△135	△91
固定資産	59,966	58,484	59,091
有形固定資産	21,953	22,065	21,964
建物	3,248	3,222	3,163
土地	16,059	16,074	16,074
その他	2,645	2,768	2,726
無形固定資産	30	32	31
投資その他の資産	37,982	36,387	37,095
投資有価証券	3,886	3,249	3,089
関係会社株式・出資金	15,061	13,507	15,302
長期貸付金	15,076	15,502	14,523
繰延税金資産	3,302	3,526	3,497
その他	1,087	956	1,088
貸倒引当金	△430	△355	△405
繰延資産	48	73	51
資産合計	77,851	78,174	78,902

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
(負債の部)	(51,485)	(52,280)	(52,930)
流動負債	22,336	25,626	26,271
支払手形	1,785	2,013	1,780
買掛金	7,132	7,482	7,910
短期借入金	9,071	12,647	11,028
社債(1年以内償還予定)	2,600	2,200	3,600
未払費用	300	264	228
その他	1,446	1,018	1,724
固定負債	29,148	26,653	26,658
社債	5,550	7,150	4,800
長期借入金	8,218	2,835	5,872
預り保証金	3,719	3,797	3,749
再評価に係る繰延税金負債	3,267	3,273	3,273
退職給付引当金	1,991	2,275	2,168
関係会社事業損失引当金	6,136	7,053	6,507
その他	265	268	287
(資本の部)	(26,366)	(25,894)	(25,972)
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438	1,438
利益剰余金	806	766	806
土地再評価差額金	4,780	4,789	4,789
其他有価証券評価差額金	1,169	723	763
自己株式	△9	△5	△7
負債及び資本合計	77,851	78,174	78,902

中間損益計算書の要旨

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	当中間期(95期)	前中間期(94期)	前期(94期)
営業収益	18,466	19,552	39,548
売上高	18,466	19,552	39,548
営業費用	18,255	19,338	38,928
売上原価	15,769	16,807	33,862
販売費及び一般管理費	2,485	2,530	5,066
営業利益	211	214	620
営業外収益	743	294	566
営業外費用	329	323	639
経常利益	624	185	547
特別利益	363	—	456
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(—)	(456)
特別損失	476	29	789
(うち投資有価証券等評価損)	(445)	(29)	(692)
(うち関係会社事業損失引当金繰入額)	(—)	(—)	(97)
(うち減損損失)	(15)	(—)	(—)
税引前中間(当期)純利益	511	155	214
法人税、住民税及び事業税	△81	△110	△219
法人税等調整額	193	180	308
中間(当期)純利益	400	85	125
前期繰越利益	289	614	614
土地再評価差額金取崩額	9	—	—
中間(当期)未処分利益	698	699	739

海外事業

ダイワ・ド・ブラジル社 創立30周年記念式典を開催

当社グループの海外事業会社であるダイワ・ド・ブラジル社は、本年で創立30周年を迎え、本社工場のあるウベランディア市の催事場で記念式典を執り行いました。

同社は、ブラジル・サンパウロ市から北へ約600kmに位置する、ミナスジェライス州第3の都市ウベランディア市において、1975年3月に操業を開始しました。リング精紡機28,560錠、空気精紡機7,200錠の設備を擁し、主にニット用綿糸を生産しております。



同社は、ブラジル経済の好調を背景に業績を伸ばしており、グループの衣料品・生活資材事業および海外事業において、重要な役割を果たしております。

所属プロ

岡本綾子プロ 世界ゴルフ殿堂入り果たす

当社所属の岡本綾子プロは、このたび世界殿堂入りを果たし、11月14日米国フロリダ州セント・オーガスティンにある世界ゴルフ殿堂にて、記念式典が行われました。

世界ゴルフ殿堂入りとは、偉大な功績を残した選手、ゴルフの発展に貢献した人物に対して、その功績を称えるために創設された組織で、岡本プロは国際投票部門の女子としては初めての受賞という快挙をなし遂げました。また、日本人としては二人目となります。

岡本プロは、昭和45年3月に当社福井工場へ入社し、昭和46年に第26回和歌山国体で当社ソフトボールチームの投手として出場し、初優勝を果たしました。その後ゴルフを始め、昭和50年にプロ入りし、同年美津濃トーナメントに初優勝して以来、国内および海外にて輝かしい記録を残しました。

岡本プロのこれからの活躍に応援をお願いいたします。



開発原材料部

「ブルミエール・ヴィジョン」 テキスタイル展に出展

当社は、9月20日から23日までフランス・パリで開催された世界的なテキスタイル展示会であるブルミエール・ヴィジョン(06/07秋冬展)に初出展いたしました。

ファッションの都、パリで年2回開催されるこの展示会は、世界でもっとも権威のあるテキスタイルの見本市として知られています。近年、ヨーロッパ以外の供給者に対しても門戸が開かれ、厳格な審査ののち、日本の紡績会社としては初めての出展となりました。

当社ブースでは、超高密度織物「ベンタイル」などのジャケット・コート地、毛羽の少ない空紡糸「エアコンパクト」によるボトム地など、当社の独自技術を活用した素材が来場者の関心を集め、たいへん好評を得ました。

同展への出展を機に、海外の市場に対しても、さらなるプレゼンテーションによって、積極的な事業展開に努めてまいります。



当社ホームページでは、会社概要、取扱商品、決算・投資家情報などの情報を幅広く提供いたしております。



<http://www.daiwabo.co.jp>

重要なグループ会社の状況

連結子法人等は29社、持分法適用会社は9社です。
 主な会社は以下のとおりです。

平成17年9月30日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合繊維等の染色、樹脂防水加工
ダイワウレヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウポリテック株式会社	50	100.0	合繊綿・不織布・産業資材の製造
ダイワボウマテリアルス株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
ダイワシザイ株式会社	45	100.0	製紙用カンバス・合繊綿・不織布の販売
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
共和株式会社	148	100.0	不動産業
P.T. ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千レアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDドル	76.7	衣料品の縫製
P.T. ダイワボウ・インダストリアル・ファブリックス・インドネシア	3,300 千USDドル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,029	25.0	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.5	工作機械・自動機械の製造、販売

(注) 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員

平成17年9月30日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
常務取締役	長 崎 裕 美
取締役	北 孝 一
取締役	山 村 芳 郎
取締役	門 前 英 樹
取締役	柏 田 民 夫
常勤監査役	足 立 裕
監査役	吉 本 隆 太 郎
監査役	近 江 紘 一
監査役	安 木 健

(注) 監査役 吉本隆太郎、近江紘一、安木 健の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300円
本 社	大阪府中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5 (〒541-0056)
東 京 支 店	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp

従業員の状況

平成17年9月30日現在

連 結	4,586名
単 独	365名

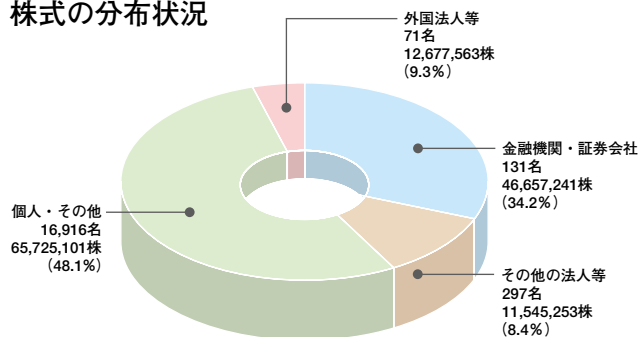
平成17年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	278,811,000株
発行済株式総数	136,605,158株
(注) 上記のうち85,734株を自己株式として保有しております。	
株 主 数	17,415名

大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,413	6.22
株式会社UFJ銀行	5,014	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.96
日本興亜損害保険株式会社	3,172	2.34
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	2,810	2.08
クレディエットバンクエスエイルクセンブ ルジョワーズシリウスファンドジャパノ パチュニティズサブファンド	2,800	2.07

株式の分布状況

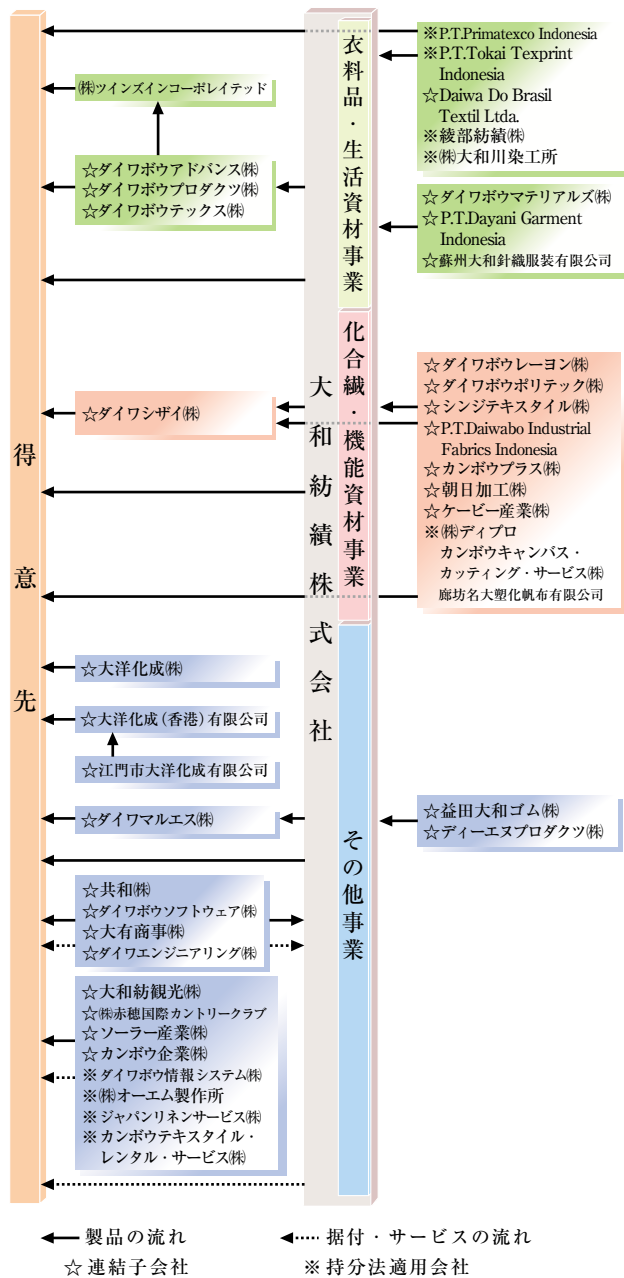


株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	3月31日の翌日から3か月以内
基 準 日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書は、 当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の買取請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求を上記の名義書換代理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
株券失効制度	「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
上場証券取引所	東京・大阪

企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



ECOLOGY & TOUGHNESS

ヒトと地球環境に優しく、FRCの衝撃強度をアップ

Mercury マーキュリー

ポリプロ短カット繊維

アスベスト代替素材としても活躍。

マーキュリーは、人体に優しく、焼却しても有害物質の発生が極めて少ない地球環境にも配慮した繊維です。

建材の衝撃吸収力をアップ、しかもアルカリや湿熱に強い。

短カットされたポリプロ繊維は、繊維補強やセメント製品(FRC)の衝撃強度をアップさせます。また、耐薬品性も抜群で、セメントスラリーのアルカリやオートクレープ処理時の高圧蒸気養生にも耐性をもっています。

分散性に優れ、扱いやすい。

特殊油剤により、均整に分散します。また、繊維自体の膨潤収縮等の変化もなく、扱いやすい繊維です。

■FRC曲げ応力たわみ曲線比較図

